

「公益法人に対する支出の点検」について

● 「公益法人に対する支出の公表・点検の方針について」(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)において、公益法人に対する支出について、必要に応じて予算監視・効率化チームの仕組み等を活用し、その点検・見直しを行うこととされている。

● これを踏まえ、当庁における平成23年度の公益法人に対する支出について、以下の通り点検を行った。

＜点検の対象となる支出＞

- ・ 1件あたり1千万円以上の支出。
- ・ 上記以外で継続して類似の内容で支出されているもの若しくは競争性のない随意契約又は1者応札となった契約による支出。

＜点検の観点＞

- ① 支出そのものについて必要性があるか。
- ② 支出が必要であっても、競争性を高めるなどにより効率的・効果的な支出とできないか。

● 当庁において点検対象となる公益法人に対する支出は、公益財団法人財務会計基準機構、公益財団法人国際金融情報センター、財団法人自治体衛星通信機構、公益財団法人国際通貨研究所及び社団法人行政情報システム研究所に対する各支出であり、上記「点検の観点」から検証を行った結果は以下の通り。

1.＜公益財団法人財務会計基準機構＞	2.＜公益財団法人国際金融情報センター＞
【支出の内容】支出額46,930千円（1千万円以上の支出） 本法人は、国際会計基準審議会等の世界の主要な会計基準設定主体と連携し、会計基準のコンバージェンスへの取組みを行っており、当庁は、国際会計基準審議会への出席や討議資料の調査分析について委託している。	【支出の内容】支出額2,520千円（随意契約） 本法人は、諸外国の金融経済情報等諸事情の国別調査研究等を行っており、会員向けに、オンラインで研究結果や駐在調査員による情報等を提供している。当庁は、年間契約により会員となり、海外の金融市場・経済情勢や金融規制上の動向等に関する情報収集に活用している。
① 我が国の会計基準の整備を図るため、国際会計基準審議会への出席や討議資料の調査分析を委託することは、国際会計基準の策定・改訂作業に対し、我が国としての考え方を効果的に発信し反映させていくために必要不可欠である。	① 金融取引のグローバル化の進展を踏まえ、海外の金融市場・経済情勢や金融規制上の動向について、駐在調査員による情報などを適時適切かつ詳細に収集することは、金融に関する企画立案や国際的基準策定の場への参画を行うために必要不可欠である。
② 平成24年7月に公共サービス改革法に基づく民間競争入札の対象事業としたことを受け、25年度以降の契約について、一般競争入札(総合評価落札方式)に移行することとしている。	② 平成25年度以降の契約形態については、支出目的や、その時点でのサービス提供者の状況等を見極めつつ、一般競争入札も含め、適切な調達方法を検討する。

3.<財団法人自治体衛星通信機構>	4.<公益財団法人国際通貨研究所>
【支出の内容】支出額3,500千円（随意契約） 本法人は、行政手続をオンラインで行う際に申請者のなりすまし防止のための「個人認証サービス」を行っており、当庁は、公認会計士試験の受験申請等について、本サービスを利用している。	【支出の内容】支出額5,787千円（1者応札）＜単年度事業＞ 本法人は、国際経済・金融・通貨に関する諸問題の調査分析を行っており、当庁は、香港・シンガポールにおける店頭デリバティブにかかる市場動向・制度の状況について調査を委託している。
① 個人認証サービスの利用は、行政手続をオンラインで行う際に申請者のなりすましを防止するため必要不可欠である。	① 各国が店頭デリバティブ規制の整備を進めることとされている2012年末までに、香港・シンガポールにおける市場動向・制度の状況を調査・把握し、アジア地域での協調と競争のあり方の戦略的検討を行うために必要不可欠である。
② 本法人は、「電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律」に基づき総務大臣より指定を受けた唯一の者であり、代替となる団体がない。	② 本支出は、事情により応札を辞退した者が存在したため、結果として1者応札となったもの。今後の入札にあたっては、公告期間の十分な確保等、応札者を増やすための取組みを行う。
5.<社団法人行政情報システム研究所>	
【支出の内容】支出額31,324千円（1千万円以上の支出、随意契約） 本法人は、各府省をネットワークで結ぶ「霞が関WAN」を運用しており、当庁は、当該「霞が関WAN」の回線を利用している。	
① 霞が関WANの利用は、電子メール等の活用を通じた業務の効率化のために必要不可欠である。 なお、霞が関WANは平成24年末で政府共通ネットワークに移行し、終了する予定であるのに伴い、当該支出も終了する見込みである。 ② 本法人は、総務省の監督の下、霞が関WANの運用を担っており、代替となる団体がない。	

● 平成23年度の当庁における公益法人に対する支出に係る点検の結果を踏まえ、今後、必要な見直しについて実施していくとともに、引き続き公益法人に対する支出内容を注視していくこととしたい。